

四半期報告書

(第74期第3四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成グループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月5日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03)5205-3080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日	自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日
売上高 (千円)	61,521,992	61,648,798	82,691,713
経常利益 (千円)	1,362,152	3,032,597	248,555
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) (千円)	447,864	1,585,205	△1,025,714
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,542	△420,762	1,823,747
純資産額 (千円)	31,442,826	32,224,770	33,079,141
総資産額 (千円)	74,682,383	74,295,904	75,255,630
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	17.26	61.09	△39.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.65	40.51	41.27

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日	自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.51	14.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は、堅調に推移しましたが、中国経済の下振れリスクが懸念される状況が続きました。一方、国内経済は、企業において、収益、雇用の回復が見られ、設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の業績が競合他社との競争により、厳しい状況で推移しましたが、円安の影響、製紙用薬品事業の米国および中国子会社の業績好調により、海外売上高および収益は増加しました。

国内事業につきましては、円安により輸入原料価格が高止まりしたため、製品価格を見直したものの、収益は厳しい状況となりました。

その結果、当社の当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は616億4千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千6百万円(0.2%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は21億8百万円となり、前年同四半期に比べ10億8千4百万円(105.9%)の増益となりました。経常利益は、為替差益8億円により30億3千2百万円となり、前年同四半期に比べ16億7千万円(122.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億8千5百万円となり、前年同四半期に比べ11億3千7百万円(253.9%)の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂化成品)

インキ用樹脂においては、国内のオフセットインキ市場の低迷が続いており、当社においても同様の傾向となり、前年同期比で販売量が減少しました。

塗料用樹脂は、溶剤系外装塗料の需要は伸びておらず、当社の建築外装用塗料においても前年同期比で減少となりました。

自動車タイヤ用合成ゴムの製造に使用される乳化剤は好調を維持しており、前年同期を上回っております。

機能性塗工剤の新製品は、タッチパネルに用いられる光学フィルム用表面塗工剤などが順調に推移しています。

その結果、当部門の売上高は、152億2千9百万円となり、前年同四半期に比べ14億8千2百万円(△8.9%)の減収となりました。セグメント利益は国内外における収益改善により、8億9千5百万円と前年同四半期に比べ5千6百万円(6.8%)の増益となりました。

(製紙用薬品)

国内の紙・板紙の生産量は、前年同期に比べて微増となりました。米国においては、新聞および印刷情報用紙の需要が低調なものの、板紙の生産量は堅調でした。中国は紙・板紙生産量は前年同期に比べ増加しました。

当部門におきましては、国内は引き続き厳しい状況が続いておりますが、米国では、FDA（米国食品医薬品局）規制要件に準拠した製紙用薬品が好調に販売量を伸ばすとともに、中国においても表面サイズ剤等を中心に販売量が堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、138億1百万円となり、前年同四半期に比べ12億4千1百万円(9.9%)の増収となりました。また、セグメント利益は国内外における収益改善および販売拡大が寄与し、12億8千万円と前年同四半期に比べ4億9千2百万円(62.5%)の増益となりました。

(電子材料)

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、北米、欧州は、堅調に推移したものの、国内を含むアジアにおいて前年を下回る厳しい状況が続いています。

電子機器業界では民生用電子機器の国内出荷額は、ほぼ前年並みとなりました。

当部門においては主要製品であるソルダペーストは鉛フリー化が進んだことから販売量は、前年同期比で増加しました。自動車用熱交換器用のろう付け材料は販売量を伸ばしたものの、品種構成差により販売額は前年同期比で減少しました。一方、導電性ペーストと半導体用樹脂製品は前年同期並となりました。

その結果、金属地金の価格下落の影響を受け、当部門の売上高は、38億4百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千9百万円(△3.3%)の減収となりました。セグメント利益は2億7千6百万円と前年同四半期に比べ5百万円(△2.0%)の減益となりました。

(ローター)

当部門の主要製品である粘接着剤用樹脂は、中国における景気減速の影響もあり、アジアでは、低調に推移しましたが、北米を中心に販売数量が拡大し、全体としては堅調に推移しました。

一方、印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景とした需要の低迷と販売価格競争の激化により、主力である欧州、北米市場において販売量減となりました。採算面では合理化、コスト削減に努めた結果、前年同期比で改善しました。

その結果、円安の影響で、当部門の売上高は275億5千7百万円と、前年同四半期に比べ3億8千5百万円(1.4%)の増収となりました。収益面では採算性の改善により、セグメント損失は1億4千1百万円と前年同四半期に比べ5億5千9百万円の改善となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億1千1百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年10月1日～12月31日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,800	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,937,200	259,372	—
単元未満株式	普通株式 11,396	—	—
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,372	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	131,800	—	131,800	0.51
計	—	131,800	—	131,800	0.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,441,564	4,631,450
受取手形及び売掛金	※1 19,855,990	※1 20,669,405
商品及び製品	6,922,010	6,378,644
原材料及び貯蔵品	7,234,930	7,124,286
その他	3,558,558	3,558,385
貸倒引当金	△222,676	△106,942
流動資産合計	42,790,377	42,255,229
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,069,501	9,828,270
その他(純額)	13,564,328	13,620,041
有形固定資産合計	23,633,829	23,448,311
無形固定資産		
その他	1,033,109	1,024,762
無形固定資産合計	1,033,109	1,024,762
投資その他の資産		
その他	7,820,828	7,577,115
貸倒引当金	△22,515	△9,515
投資その他の資産合計	7,798,313	7,567,600
固定資産合計	32,465,253	32,040,675
資産合計	75,255,630	74,295,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,971,251	8,888,441
短期借入金	8,932,685	8,619,999
1年内返済予定の長期借入金	1,241,101	839,920
未払法人税等	440,832	564,158
役員賞与引当金	—	37,100
その他	4,137,347	4,345,313
流動負債合計	24,723,217	23,294,933
固定負債		
長期借入金	12,440,961	13,584,838
長期預り保証金	802,581	759,281
役員退職慰労引当金	389,536	391,882
資産除去債務	47,311	47,796
退職給付に係る負債	1,705,035	1,647,948
その他	2,067,845	2,344,453
固定負債合計	17,453,271	18,776,200
負債合計	42,176,488	42,071,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,474,754	9,696,678
自己株式	△62,185	△62,316
株主資本合計	28,169,899	29,391,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497,386	1,372,135
為替換算調整勘定	2,034,732	△119,816
退職給付に係る調整累計額	△642,141	△545,115
その他の包括利益累計額合計	2,889,977	707,203
非支配株主持分	2,019,264	2,125,874
純資産合計	33,079,141	32,224,770
負債純資産合計	75,255,630	74,295,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)
売上高	61,521,992	61,648,798
売上原価	50,573,052	48,975,214
売上総利益	10,948,940	12,673,583
販売費及び一般管理費	9,924,881	10,564,978
営業利益	1,024,059	2,108,605
営業外収益		
受取利息	27,517	38,679
受取配当金	59,346	66,822
不動産賃貸料	95,408	86,332
為替差益	425,628	800,326
その他	171,142	305,729
営業外収益合計	779,043	1,297,889
営業外費用		
支払利息	263,037	294,728
その他	177,912	79,169
営業外費用合計	440,950	373,898
経常利益	1,362,152	3,032,597
特別損失		
減損損失	109,007	—
特別損失合計	109,007	—
税金等調整前四半期純利益	1,253,145	3,032,597
法人税、住民税及び事業税	521,757	637,719
法人税等調整額	158,792	580,040
法人税等合計	680,550	1,217,759
四半期純利益	572,594	1,814,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	124,730	229,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,864	1,585,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	572, 594	1, 814, 837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385, 072	△125, 277
為替換算調整勘定	△814, 237	△2, 209, 283
退職給付に係る調整額	59, 083	98, 934
持分法適用会社に対する持分相当額	29	26
その他の包括利益合計	△370, 052	△2, 235, 600
四半期包括利益	202, 542	△420, 762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53, 325	△597, 567
非支配株主に係る四半期包括利益	149, 216	176, 804

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
受取手形	一千円	33,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)
減価償却費	1,758,826千円	1,577,705千円
のれんの償却額	65,410千円	65,410千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月20日 取締役会	普通株式	181,642	7	2014年3月31日	2014年6月27日	利益剰余金
2014年10月31日 取締役会	普通株式	181,641	7	2014年9月30日	2014年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月20日 取締役会	普通株式	181,641	7	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金
2015年10月30日 取締役会	普通株式	181,640	7	2015年9月30日	2015年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,711,682	12,559,822	3,933,438	27,172,598	60,377,541	1,180,413	61,557,955	△35,962	61,521,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145,643	463,597	—	151,373	760,613	122,923	883,537	△883,537	—
計	16,857,326	13,023,419	3,933,438	27,323,971	61,138,155	1,303,337	62,441,492	△919,499	61,521,992
セグメント利益又は損失(△)	838,562	787,994	282,466	△701,071	1,207,952	101,819	1,309,771	△285,712	1,024,059

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額163,910千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△487,565千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,229,487	13,801,188	3,804,308	27,557,605	60,392,589	1,252,388	61,644,978	3,819	61,648,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	449,704	313,452	—	181,774	944,931	105,465	1,050,397	△1,050,397	—
計	15,679,192	14,114,640	3,804,308	27,739,380	61,337,521	1,357,854	62,695,376	△1,046,578	61,648,798
セグメント利益又は損失(△)	895,399	1,280,699	276,823	△141,422	2,311,500	96,134	2,407,634	△299,029	2,108,605

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額57,889千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△393,317千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円26銭	61円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	447,864	1,585,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	447,864	1,585,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	25,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)中間配当については、2015年10月30日開催の取締役会において、2015年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 181,640千円
- ② 1株当たりの金額 7円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2015年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月3日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月5日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪府中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第74期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。